

平成22年  
工業統計調査結果（速報）  
（奈良県分）



22調査ポスター

平成23年11月

奈良県総務部知事公室統計課

# 目 次

## 利用上の注意

### I 調査結果の概要

1 概 況	1
2 事業所数	2
3 従業者数	3
4 製造品出荷額等	4
5 現金給与総額	6
6 原材料使用額等	7
7 付加価値額	8
8 年末在庫額及び有形固定資産投資総額	10
9 市町村別の状況	11
10 全国における奈良県の状況	13

### II 統計表

(従業者4人以上の事業所)

第1表 年次別統計表	14
第2表 産業中分類別統計表	15
第3表 従業者規模別統計表	16
第4表 産業類型別統計表	17
第5表 市町村別統計表	18
第6表 12市別産業類型別統計表	19

# 利 用 上 の 注 意

## 1 はじめに

工業統計調査は、製造業の実態を明らかにするために、毎年12月31日現在で実施している経済産業省所管の指定統計調査（統計法改正により、平成21年4月1日以降は、基幹統計調査）です。

この速報は、平成22年12月31日現在で実施した工業統計調査結果のうち、従業者4人以上の製造事業所（以下「事業所」という。）について主要項目を県が独自に集計したものです。

詳細については、後日「奈良県の工業」として刊行・公表の予定です。

## 2 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く。）です。

ただし、平成22年は、従業者4人以上の事業所についての調査となっています。

## 3 調査項目の説明

### (1) 事業所数

事業所数は、平成22年12月31日現在の数値です。

事業所とは、一般に工場、製作所、製造所又は加工所などと呼ばれるもので、一区画を占めて製造、加工を行っているものをいいます。

### (2) 従業者数

従業者数 = 平成22年12月31日現在の常用労働者数（正社員＋パート・アルバイト＋出向/派遣受入者）＋ 個人事業主及び無給家族従業者数

### (3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額  
+ 加工賃収入額 + その他の収入額（修理料収入等）

### (4) 現金給与総額

現金給与総額 = 常用労働者に支払われた給与額（基本給、諸手当、期末賞与等）  
+ その他の給与額（退職金、出向・派遣受入者に対する支払額等）

### (5) 原材料使用額等

原材料使用額等 = 原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額 + 委託生産費  
+ 製造等に関連する外注費 + 転売した商品の仕入額

### (6) 付加価値額・粗付加価値額

#### ① 従業者30人以上の事業所

付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)  
+ (半製品及び仕掛品年末価格－半製品及び仕掛品年初価格)  
－ (消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額) － 原材料使用額等  
－ 減価償却額

#### ② 従業者29人以下の事業所

粗付加価値額 = 製造品出荷額等 － (消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額)  
－ 原材料使用額等

※内国消費税額 = 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計

※推計消費税額 = 製造品出荷額等の金額（消費税込）から推計した消費税額

#### 4 産業分類

産業中分類の略称は、次のとおりです。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	24 金属製品製造業	金属
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	はん用
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	26 生産用機械器具製造業	生産
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17 石油製品・石炭製品製造業	石油	29 電気機械器具製造業	電気
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラ	30 情報通信機械器具製造業	情報
19 ゴム製品製造業	ゴム	31 輸送用機械器具製造業	輸送
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

#### 5 産業類型

産業類型の区分及び略称は、次のとおりです。

区分名	略称	産業中分類
基礎素材型産業	基礎素材型	木材、紙パ、化学、石油、プラ、ゴム、窯業、鉄鋼、非鉄、金属
加工組立型産業	加工組立型	はん用、生産、業務、電子、電気、情報、輸送
生活関連型産業	生活関連型	食料、飲料、繊維、家具、印刷、皮革、その他

#### 6 符号及び注記

(1) この報告書に用いる符号等については、次のとおりです。

△ …………… マイナスの数値

X …………… 1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所です。また、3以上の事業所に関する数値であっても、秘匿した数値が前後の関係から判明する場合は秘匿しています。

なお、従業者数に関しては、「工業統計調査又は商業統計調査の調査票を集計及び公表のために使用する場合は要領」（46統部第463号）の改正により、秘匿が解除されました（平成17年8月11日付）。

(2) 図表等の数値は、単位未満を四捨五入するため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

#### 7 その他の注意事項

この速報は、平成22年12月31日現在で実施した工業統計調査の結果を、奈良県が独自に集計した数値であり、経済産業省が公表する数値や後日県が公表する「奈良県の工業」（平成22年工業統計調査結果報告書）の数値と相違する場合があります。

#### 8 問い合わせ先

この速報についてのお問い合わせ等は、下記までお願いします。

〒630-8501 奈良市登大路町30  
奈良県総務部知事公室統計課 産業統計係  
電話 0742-27-8452

# I 調査結果の概要

# 1 概 況

\* 前年に比べて、事業所数、従業者数、製造品出荷額等で減少。付加価値額で増加。

従業者4人以上の事業所では、

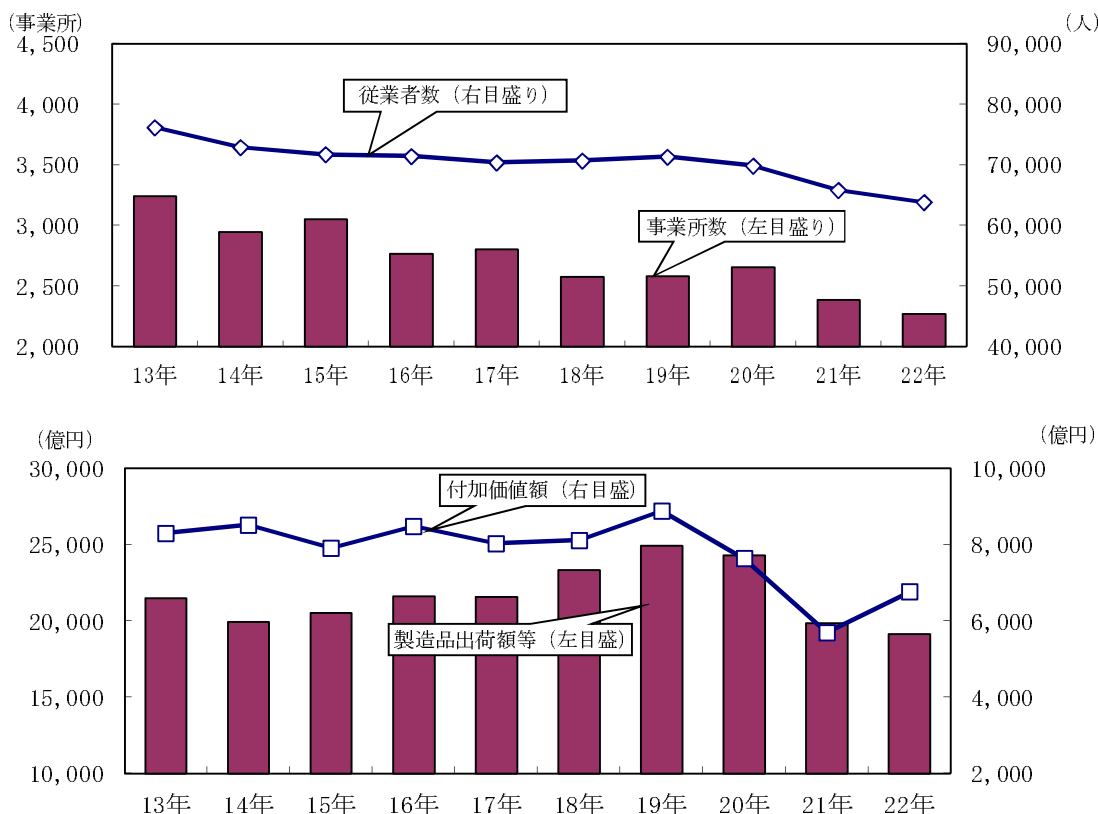
- (1) 事業所数は2,270事業所で、前年に比べて4.9%減少(117事業所減少)しました。
- (2) 従業者数は63,848人で、前年に比べて3.0%減少(2,001人減少)しました。
- (3) 製造品出荷額等は1兆9,154億円で、前年に比べて3.5%減少(6,945億円減少)しました。
- (4) 付加価値額は6,762億円で、前年に比べて18.8%増加(1,069億円増加)しました。

主要4指標

	平成21年	平成22年	前年比	
			増減数	増減率
事業所数	2,387 事業所	2,270 事業所	△117 事業所	△4.9 %
従業者数	65,849 人	63,848 人	△2,001 人	△3.0 %
製造品出荷額等	198,480,855 万円	191,536,056 万円	△6,944,799 万円	△3.5 %
付加価値額	56,932,317 万円	67,623,444 万円	10,691,127 万円	18.8 %

主要4指標の過去10年間の推移をみると、事業所数と従業者数は減少傾向であります。製造品出荷額等は、平成14年から19年にかけて増加した後、20年から減少に転じました。付加価値額は、増減を繰り返した後、20年、21年と減少し、22年には増加しました。

第1図 主要4指標の過去10年の推移



## 2 事業所数

- \* 事業所数は2,270事業所で、前年に比べて4.9%減少。
- \* 従業者4～9人規模の事業所数が半数近くを占める。

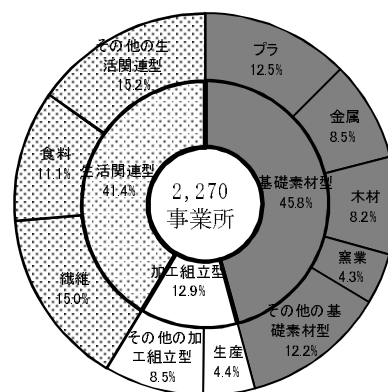
### (1) 産業別の状況

平成22年の従業者4人以上の事業所数は2,270事業所です。産業中分類別にみると、繊維工業が最も多く(341事業所、構成比15.0%)、次いでプラスチック製品製造業(284事業所、12.5%)、食料品製造業(252事業所、11.1%)、金属製品製造業(193事業所、8.5%)、木材・木製品製造業(187事業所、8.2%)の順となっています。

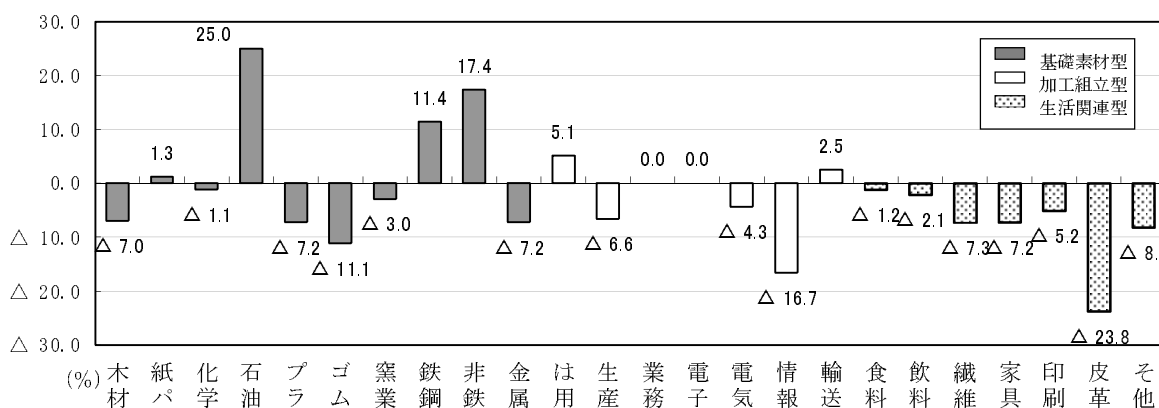
また、産業類型別の構成比をみると、基礎素材型(45.8%、1,039事業所)と生活関連型(41.4%、939事業所)がともに4割超を占め、加工組立型は12.9%(292事業所)となっています。

産業中分類別に前年と比べると、県全体で4.9%の減少となっています。産業類型別に見ると基礎素材型では石油製品(25.0%増)、非鉄金属製造業(17.4%増)などが増加、加工組立型では情報通信機械器具製造業(16.7%減)、生活関連型ではなめし革・同製品・毛皮製造業(23.8%減)などが減少しました。

第2図 産業別事業所数の構成比(%)  
(従業者4人以上の事業所)



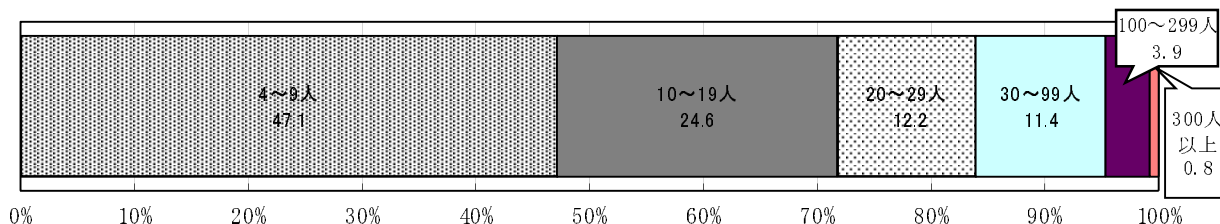
第3図 産業中分類別事業所数の前年比(%) (従業者4人以上の事業所)



### (2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比をみると、4～9人規模の事業所数が半数近くを占め(47.1%、1,070事業所)、次いで10～19人規模(24.6%、559事業所)、20～29人規模(12.2%、276事業所)の順となっており、規模が小さいほど構成比が高くなっています。

第4図 従業者規模別事業所数の構成比(%) (従業者4人以上の事業所)



### 3 従業者数

\* 従業者数は63,848人で、前年に比べて3.0%減少。  
 \* 1事業所当たり従業者数は平均で28人、産業別では電子部品・デバイス・電子回路製造業(173人)、業務用機械器具製造業(154人)が群を抜いて多い。

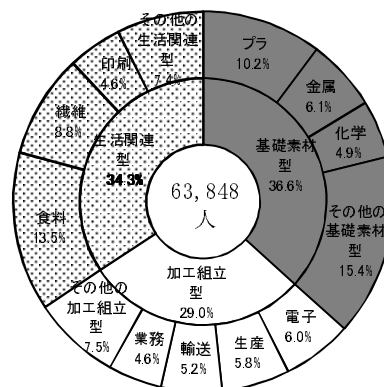
#### (1) 産業別の状況

平成22年の従業者4人以上の事業所の従業者数は63,848人です。産業中分類別にみると、食料品製造業が最も多く(8,613人、構成比13.5%)、次いでプラスチック製品製造業(6,512人、10.2%)、繊維工業(5,632人、8.8%)の順となっています。

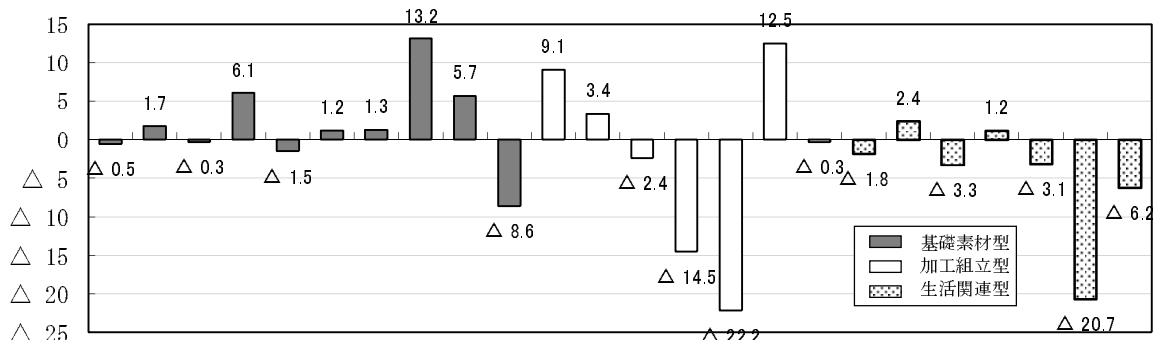
産業類型別の構成比をみると、基礎素材型36.6%(23,394人)、生活関連型34.3%(21,920人)、加工組立型29.0%(18,534人)となっています。

産業中分類別に前年と比べると、電気機械器具製造業(22.2%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(20.7%減)、電子・デバイス(14.5%減)などが減少、鉄鋼業(13.2%増)、情報通信機械器具製造業(12.5%増)などが増加となり、県全体で3.0%の減少(2,001人減)となりました。

第5図 産業別従業者数の構成比(%)  
(従業者4人以上の事業所)



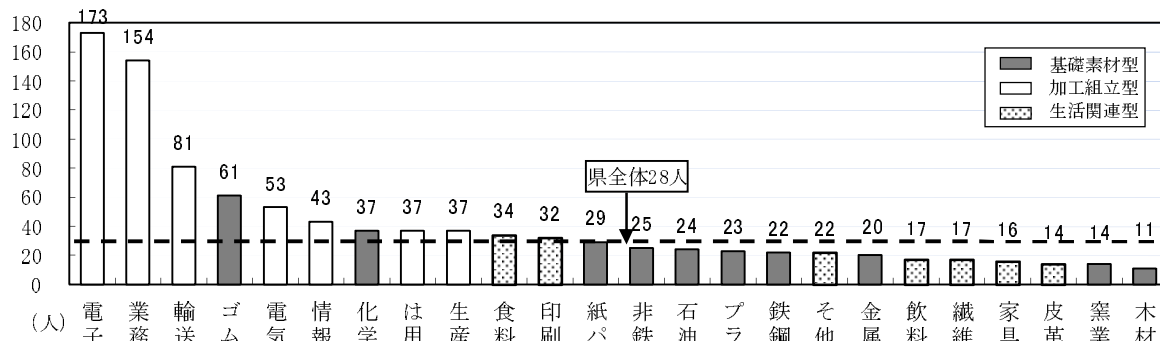
第6図 産業中分類別従業者数の前年比(%)  
(従業者4人以上の事業所)



(%)木紙化石プゴ窯鉄非金は生業電電情輸食飲織家印皮そ  
材パ学油ラム業鋼鉄属用産務子気報送料料維具刷革他

1事業所当たり従業者数は県平均で28人です。産業中分類別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(173人)と業務用機械器具製造業(154人)が群を抜いて多く、次いで輸送用機械器具製造業となっており、上位3産業は加工組立型が占めています。

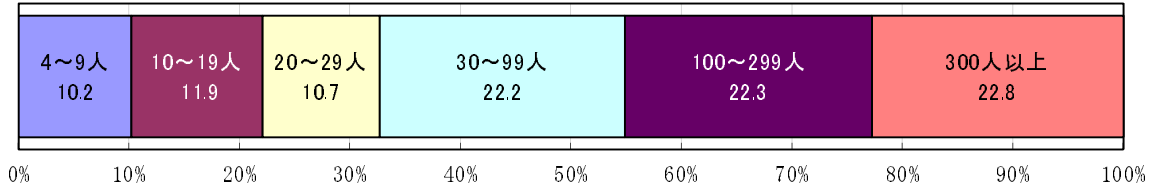
第7図 産業中分類別の1事業所当たり従業者数  
(従業者4人以上の事業所)



## (2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比をみると、300人以上が最も多く(22.8%、14,540人)、次いで100～299人以上(22.3%、14,255人)、30～99人(22.2%、14,170人)の順となっています。

第8図 従業者規模別従業者数の構成比(%) (従業者4人以上の事業所)



## 4 製造品出荷額等

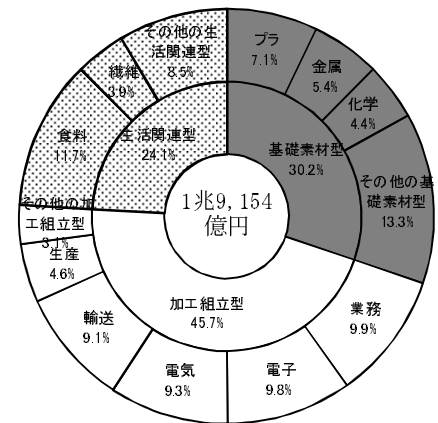
\* 製造品等出荷額等は1兆9,154億円で、前年に比べて3.5%減少。電子部品・デバイス・電子回路製造業45.7%の減少。  
 \* 1事業所当たり製造品等出荷額等は平均8億円で、産業別では業務用機械器具製造業(100億円)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(85億円)が群を抜いて多い。

### (1) 産業別の状況

平成22年の従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は1兆9,154億円です。産業中分類別にみると、食料品製造業(2,232億円、構成比11.7%)が最も多く、次いで業務用機械器具製造業(1,898億円、9.9%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(1,876億円、9.8%)の順となっています。

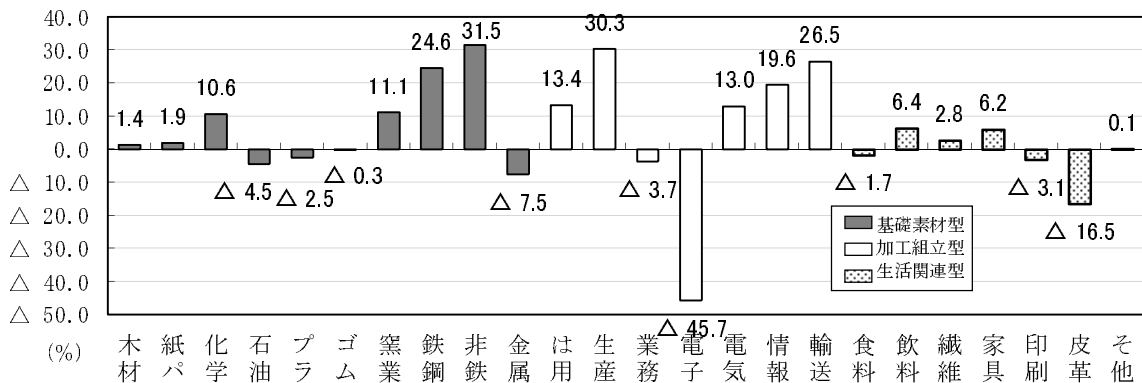
また、産業類型別の構成比をみると、加工組立型が4割以上を占めており(45.7%、8,748億円)、次いで基礎素材型(30.2%、5,792億円)、生活関連型24.1%(4,613億円)となっています。

第9図 産業別製造品出荷額等の構成比(%) (従業者4人以上の事業所)



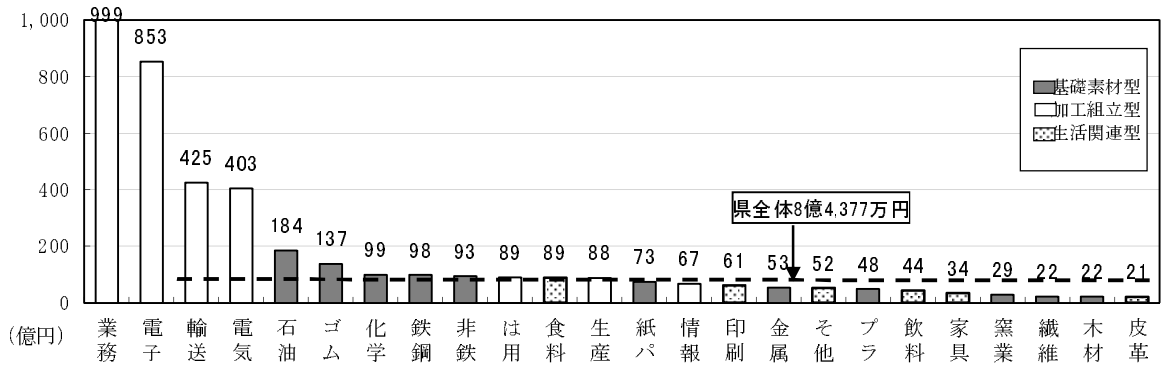
産業中分類別に前年と比べると、電子・デバイス・電子回路製造業(45.7%減)で大きく減少したものの、非鉄金属製造業(31.5%増)、生産用機械器具製造業(30.3%増)、輸送用機械器具製造業(26.5%増)など24産業中15産業で増加しました。前年は20産業で減少しました。県全体では3.5%の減少(694億円減)となりましたが、減少率は鈍化しました。(前年18.4%減、4,467億円減)

第10図 産業中分類別製造品出荷額等の前年比(%) (従業者4人以上の事業所)



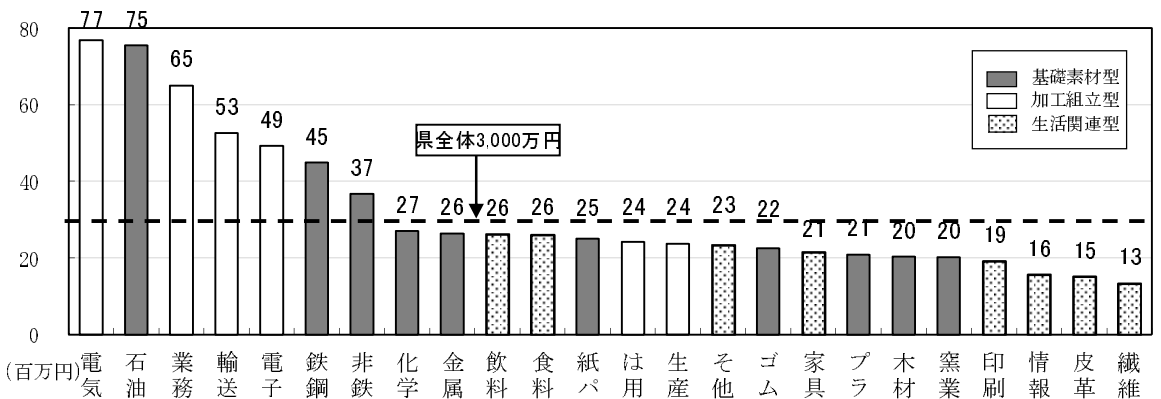
1事業所当たり製造品出荷額等は県全体で8億4,377万円です。産業中分類別にみると、業務用機械器具製造業(99億8,838万円)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(85億2,589万円)と多く、次いで輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業と上位4産業は加工組立型が占めています。

第11図 産業中分類別の1事業所当たり製造品出荷額等 (従業員4人以上の事業所)



従業員1人当たり製造品出荷額等は県全体で3,000万円です。産業中分類別にみると、電気機械器具製造業(7,680億円)、石油製品・石炭製品製造業(7,543万円)、業務用機械器具製造業(6,499万円)、次いで輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業の順となっており、上位5産業中4産業は加工組立型が占めています。

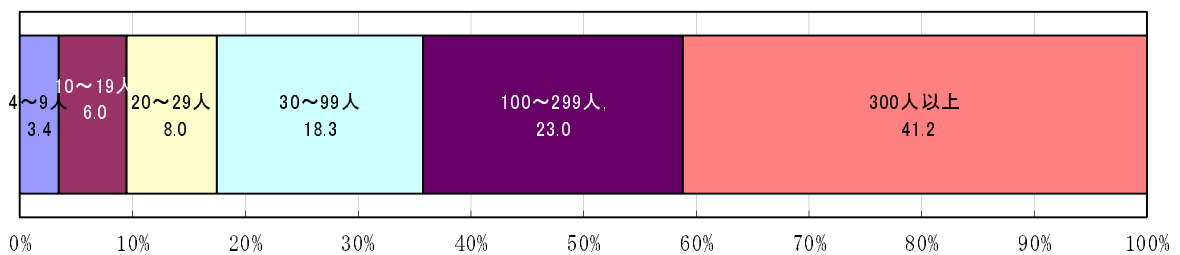
第12図 産業中分類別の従業員1人当たり製造品出荷額等 (従業員4人以上の事業所)



(2) 従業員規模別の状況

従業員規模別の構成比をみると、300人以上が4割を占め(41.2%、7,893億円)、次いで100~299人(23.0%、4,413億円)、30~99人(18.3%、3,501億円)の順となっています。

第13図 従業員規模別製造品出荷額等の構成比 (%) (従業員4人以上の事業所)



## 5 現金給与総額

\* 現金給与総額は2,616億円で、前年に比べて0.1%減少。

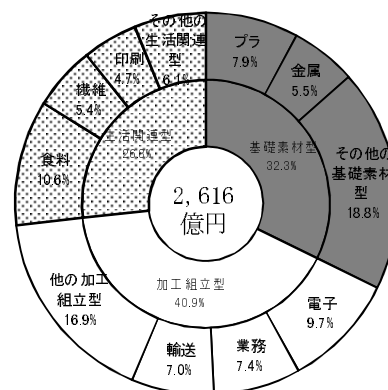
\* 従業者1人当たり現金給与総額は平均410万円で、産業別では電気機械器具製造業(713万円)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(665万円)、業務用機械器具製造業(663万円)が群を抜いて多い。

### (1) 産業別の状況

平成22年の従業者4人以上の事業所の現金給与総額は2,616億円です。産業中分類別にみると、食料品製造業が最も多く(278億円、構成比10.6%)、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業(253億円、9.7%)、プラスチック製品製造業(206億円、7.9%)の順となっています。

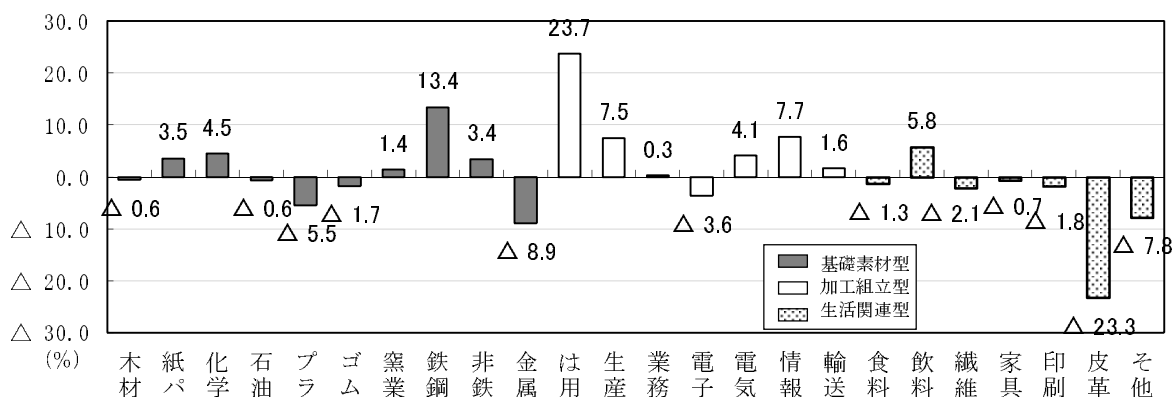
産業類型別の構成比をみると、加工組立型が最も高く(40.9%、1,071億円)、次いで基礎素材型(32.3%、844億円)、生活関連型26.8%(701億円)となっています。

第14図 産業別現金給与総額の構成比



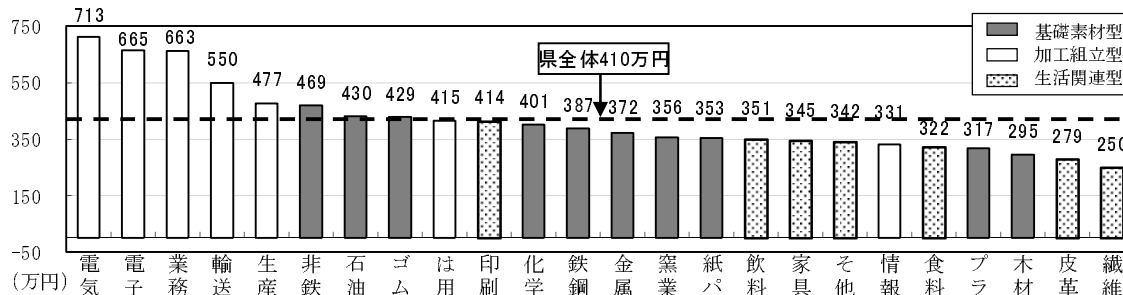
産業中分類別に前年と比べると、はん用機械器具製造業(23.7%増)、鉄鋼業(13.4%増)など12産業で増加、なめし革・同製品・毛皮製造業(23.3%減)、金属製品製造業(8.9%減)など12産業で減少しました。

第15図 産業中分類別現金給与総額の前年比(%) (従業者4人以上の事業所)



従業者1人当たり現金給与総額は県全体で410万円です。産業中分類別にみると、電気機械器具製造業(713万円)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(665万円)、業務用機械器具製造業(663万円)、輸送用機械器具製造業(550万円)、生産用機械器具製造業(477万円)と上位5産業は加工組立型が占めています。

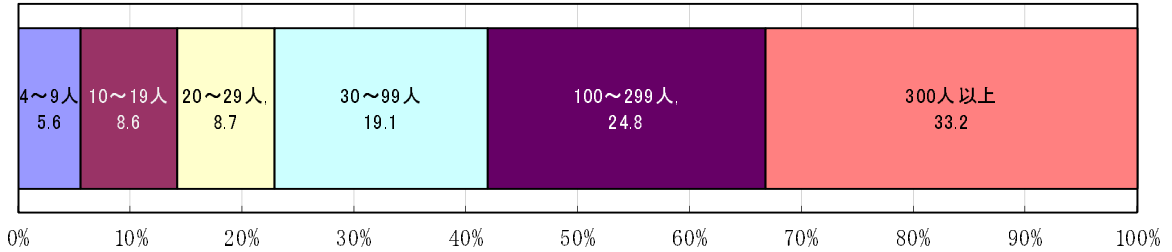
第16図 産業中分類別の従業者1人当たり現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)



## (2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比をみると、300人以上規模が最も高く(33.2%、869億円)、次いで100~299人規模(24.8%、650億円)、30~99人規模(19.1%、498億円)となっており、規模が大きいほど構成比が高くなっています。

第17図 従業者規模別現金給与総額の構成比(%) (従業者4人以上の事業所)



## 6 原材料使用額等

\* 原材料使用額等は1兆1,555億円で、前年に比べて11.8%減少。  
 \* 産業別では、電子部品・デバイス・電子回路製造業(1,444億円)、電気機械器具製造業(1,243億円)が最も多く、次いで食料品製造業(1,163億円)、業務用機械器具製造業(1,130億円)の順。

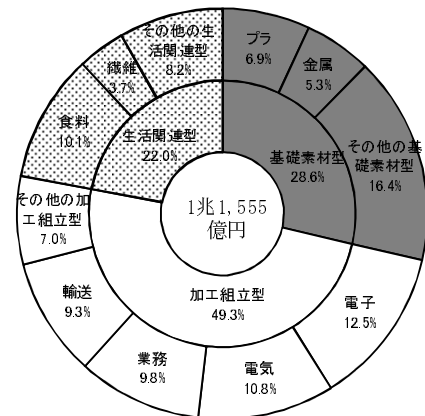
### (1) 産業別の状況

平成22年の従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は1兆1,555億円です。産業中分類別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が最も多く(1,444億円、構成比12.5%)、次いで電気機械器具製造業(1,243億円、10.8%)、食料品製造業(1,163億円、10.1%)、業務用機械器具製造業(1,130億円、9.8%)の順となっています。

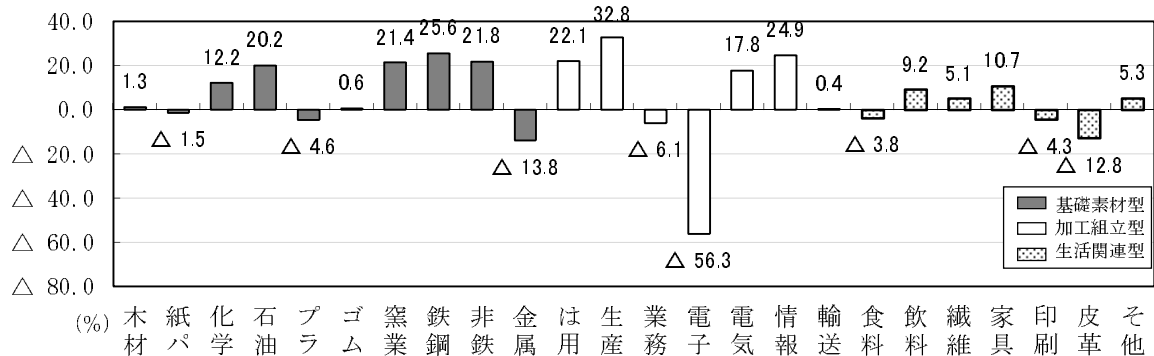
産業類型別の構成比をみると。加工組立型が5割弱を占め(49.3%、5,700億円)、次いで基礎素材型(28.6%、3,309億円)、生活関連型(22.0%、2,546億円)となっています。

前年と比べると、県全体で11.8%の減少(1,549億円減)となっています。産業中分類別には、電子・デバイス・電子回路製造業(56.3%減)が大きく減少したものの、生産用機械器具製造業(32.8%増)、鉄鋼業(25.6%増)、情報通信機械器具製造業(24.9%増)など16産業で増加に転じています。前年は全産業で減少しました。

第18図 産業別原材料使用額等の構成比(%)



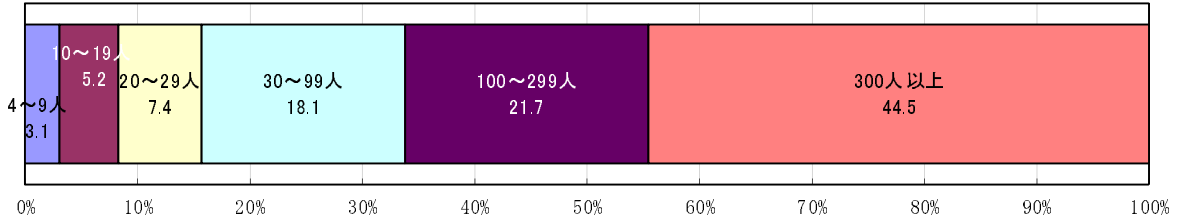
第19図 産業中分類別原材料使用額等の前年比(%) (従業者4人以上の事業所)



## (2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比をみると、300人以上規模が4割以上を占め(44.5%、5,147億円)、次いで100~299人規模(21.7%、2,502億円)、30~99人規模(18.1%、2,094億円)の順となっており、規模が大きいほど構成比が高くなっています。

第20図 従業者規模別原材料使用額等の構成比 (%) (従業者4人以上の事業所)



## 7 付加価値額

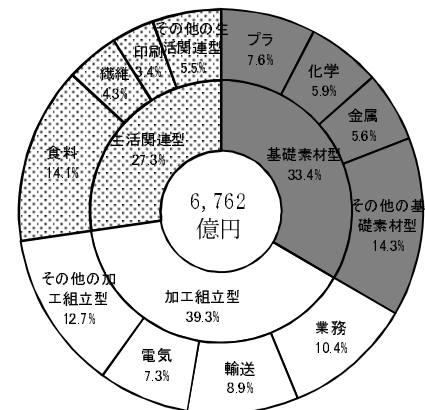
- \* 付加価値額は6,762億円で、前年に比べて18.8%の増加。
- \* 1事業所当たり付加価値額は平均3億円で、産業別では業務用機械器具製造業(37億円)が群を抜いて多い。

### (1) 産業別の状況

平成22年の従業者4人以上の事業所の付加価値額は6,762億円です。産業中分類別にみると、食料品製造業(956億円、14.1%)が最も多く、次いで業務用機械器具製造業(702億円、10.4%)、輸送用機械器具製造業(599億円、8.9%)の順となっています。

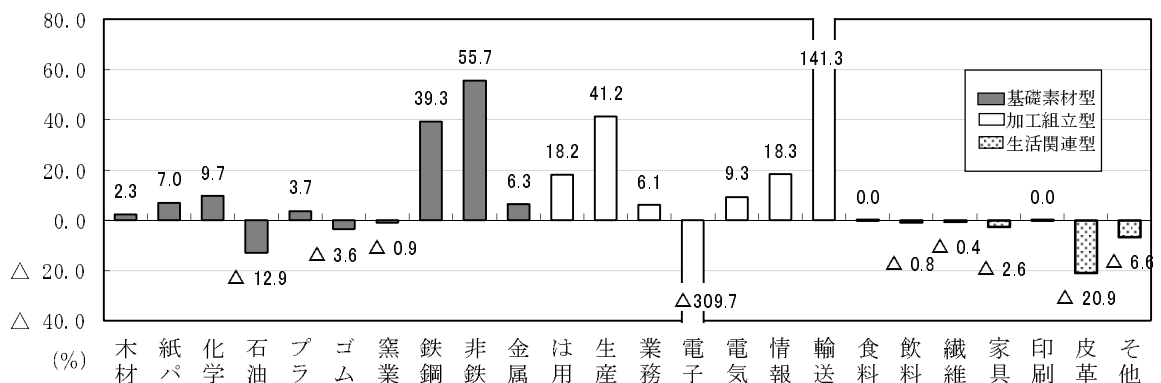
産業類型別の構成比をみると、加工組立型が4割近くを占めており(39.3%、2,655億円)、次いで基礎素材型33.4%(2,260億円)、生活関連型(27.3%、1,848億円)となっています。

第21図 産業別付加価値額の構成比 (%) (従業者4人以上の事業所)



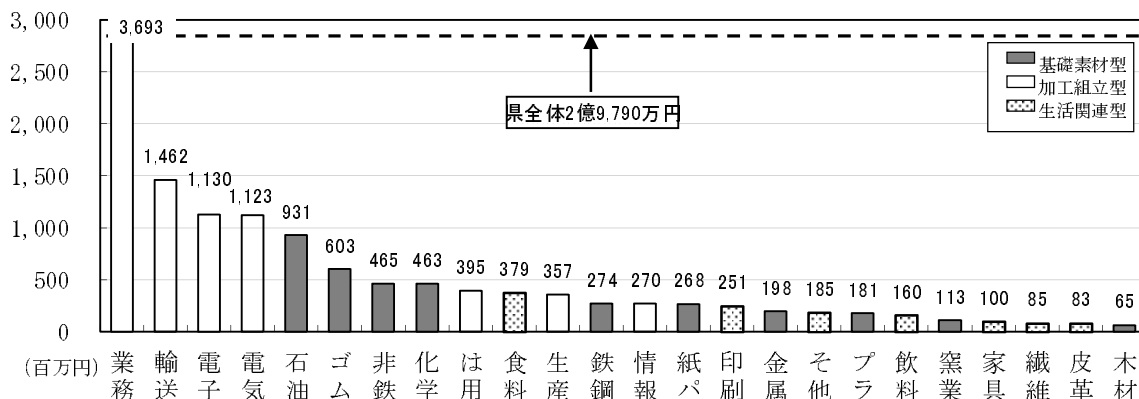
産業中分類別に前年と比べると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(309.7%減)が大きく減少したものの、輸送用機械器具製造業(141.3%増)、非鉄金属製造業(55.7%増)、生産用機械器具製造業(41.2%増)など15産業で増加し、県全体で18.8%の増加(1,069億円)となっています。前年は、20産業で減少し、県全体で25.4%の減少(1,943億円減)となっていました。

第22図 産業中分類別付加価値額の前年比 (%) (従業者4人以上の事業所)



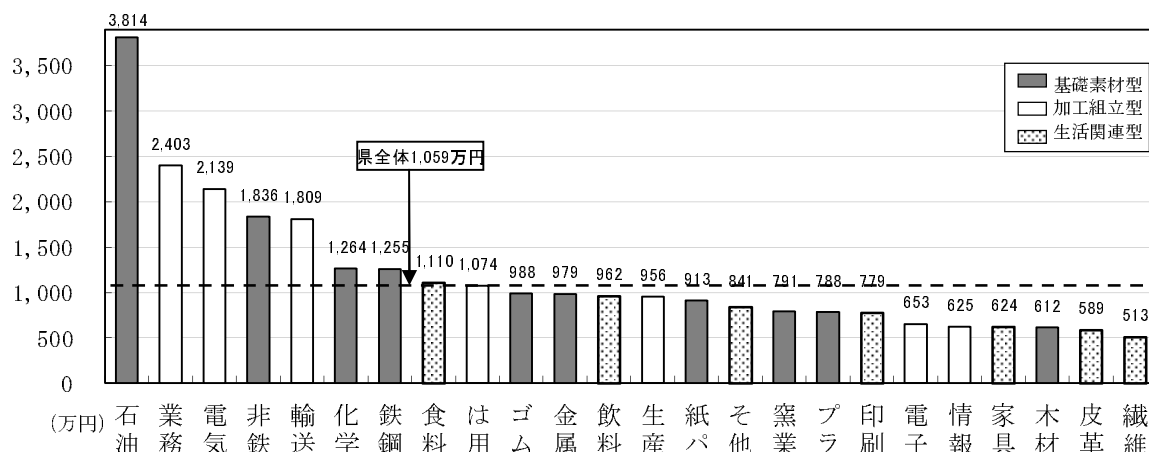
1事業所当たり付加価値額は県全体で2億9790万円です。産業中分類別にみると、業務用機械器具製造業(36億9,375万円)が群を抜いて多く、次いで輸送用機械器具製造業(14億6,162万円)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(11億2,972万円)、電気機械器具製造業(11億2,300万円)の順となっています。

第23図 産業中分類別の1事業所当たり付加価値額 (従業員4人以上の事業所)



従業員1人当たり付加価値額は県全体で1,059万円ですが、産業中分類別にみると、石油製品・石炭製品製造業(3,814万円)が群を抜いて多く、次いで業務用機械器具製造業(2,403万円)、電気機械器具製造業(2,139万円)、非鉄金属製造業(1,836万円)の順となっています。

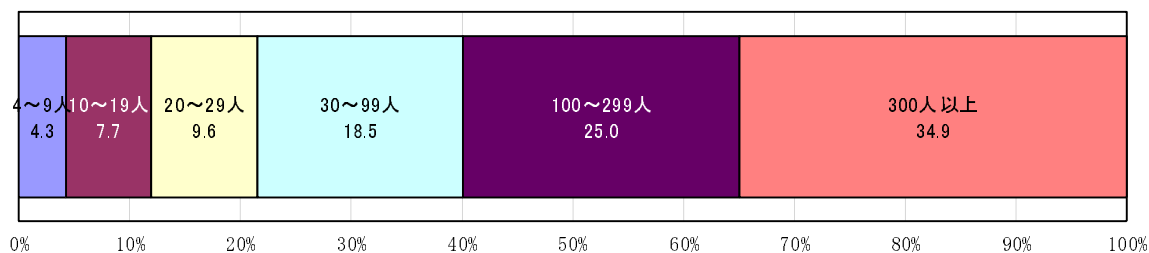
第24図 産業中分類別の従業員1人当たり付加価値額 (従業員4人以上の事業所)



(2) 従業員規模別の状況

従業員規模別の構成比をみると、300人以上が最も高く(34.9%、2,363億円)、次いで100~299人(25.0%、1,690億円)、30~99人(18.5%、1,254億円)の順となっています。

第25図 従業員規模別付加価値額の構成比 (%) (従業員4人以上の事業所)



## 8 年末在庫額及び有形固定資産投資総額 (従業者30人以上の事業所)

\* 年末在庫額は1,315億円で、前年に比べて4.2%減少。有形固定資産投資総額は351億円で、前年に比べて13.8%減少。  
 \* 産業別には、年末在庫額では電子部品・デバイス・電子回路製造業161億円、有形固定資産投資総額では業務用機械器具製造業39億円。

### (1) 年末在庫額

従業者30人以上の事業所についての年末在庫額は1,315億円で、前年に比べて4.2%の減少(58億円減)となりました。

産業中分類別の構成比をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(12.3%、161億円)、業務用機械器具製造業(10.5%、138億円)、生産用機械器具製造業(10.5%、138億円)などとなっています。

### (2) 有形固定資産投資総額

従業者30人以上の事業所についての有形固定資産投資総額は351億円で、前年に比べて13.8%の減少(56億円減)となりました。

産業中分類別の構成比をみると、業務用機械器具製造業(11.0%、39億円)、プラスチック製品製造業(10.9%、38億円)などとなっています。

第1表 年末在庫額の推移

年末在庫額		
	実数(万円)	前年比(%)
平成13年末	16,926,238	5.5
14年末	15,105,882	△10.8
15年末	14,459,409	△4.3
16年末	15,447,468	6.8
17年末	14,863,265	△3.8
18年末	16,197,179	9.0
19年末	17,271,929	5.6
20年末	17,391,215	0.7
21年末	13,727,378	△21.1
22年末	13,152,320	△4.2

(注)平成19年において、事業所の補そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、当該補そく事業所を除いた参考値で計算しています。

第2表 有形固定資産投資総額の推移

有形固定資産投資総額		
	実数(万円)	前年比(%)
平成13年	6,930,392	31.8
14年	10,519,075	51.8
15年	6,868,022	△34.7
16年	6,519,184	△5.1
17年	6,952,079	6.6
18年	6,420,171	△7.7
19年	5,239,840	△19.2
20年	6,766,757	29.1
21年	4,065,653	△39.9
22年	3,505,698	△13.8

(注)平成19年において、事業所の補そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、当該補そく事業所を除いた参考値で計算しています。

第3表 産業中分類別年末在庫額  
(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	事業所数	年末在庫額	
		実数(万円)	構成比(%)
食料品製造業	50	1,116,341	8.5
飲料・たばこ・飼料製造業	3	99,086	0.8
繊維工業	40	632,928	4.8
木材・木製品製造業(家具を除く)	9	359,477	2.7
家具・装備品製造業	10	38,244	0.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	16	257,966	2.0
印刷・同関連業	15	324,040	2.5
化学工業	22	675,280	5.1
石油製品・石炭製品製造業	1	x	x
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	49	877,094	6.7
ゴム製品製造業	9	358,539	2.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	x	x
窯業・土石製品製造業	8	92,940	0.7
鉄鋼業	9	372,226	2.8
非鉄金属製造業	4	208,075	1.6
金属製品製造業	25	757,713	5.8
はん用機械器具製造業	18	735,499	5.6
生産用機械器具製造業	25	1,377,734	10.5
業務用機械器具製造業	5	1,379,260	10.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	1,612,938	12.3
電気機械器具製造業	16	1,087,583	8.3
情報通信機械器具製造業	3	x	x
輸送用機械器具製造業	10	394,269	3.0
その他の製造業	12	258,288	2.0
計	365	13,152,320	100.0

第4表 産業中分類別有形固定資産投資総額  
(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	事業所数	有形固定資産投資総額	
		実数(万円)	構成比(%)
食料品製造業	50	274,502	7.8
飲料・たばこ・飼料製造業	3	103,397	2.9
繊維工業	40	113,990	3.3
木材・木製品製造業(家具を除く)	9	21,882	0.6
家具・装備品製造業	10	23,467	0.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	16	112,751	3.2
印刷・同関連業	15	176,412	5.0
化学工業	22	211,331	6.0
石油製品・石炭製品製造業	1	x	x
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	49	382,566	10.9
ゴム製品製造業	9	145,001	4.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	x	x
窯業・土石製品製造業	8	20,888	0.6
鉄鋼業	9	61,622	1.8
非鉄金属製造業	4	67,791	1.9
金属製品製造業	25	155,319	4.4
はん用機械器具製造業	18	30,114	0.9
生産用機械器具製造業	25	303,009	8.6
業務用機械器具製造業	5	386,702	11.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	344,085	9.8
電気機械器具製造業	16	175,325	5.0
情報通信機械器具製造業	3	x	x
輸送用機械器具製造業	10	299,084	8.5
その他の製造業	12	93,220	2.7
計	365	3,505,698	100.0

## 9 市町村別の状況

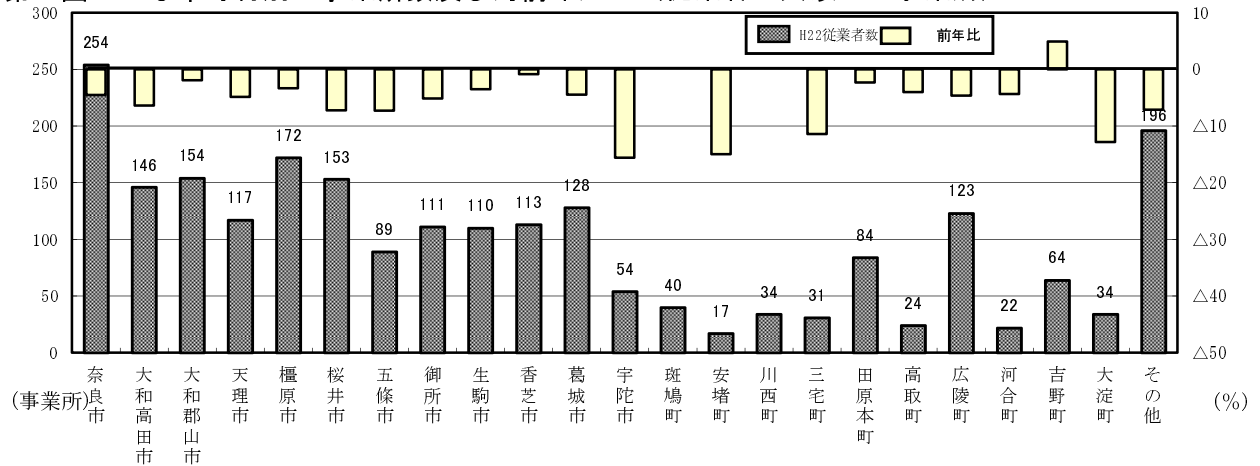
- \* 事業所数は奈良市が最も多く(11.2%)、次いで橿原市、大和郡山市の順。
- \* 従業者数は大和郡山市が群を抜いて多く(19.9%)、次いで奈良市、橿原市の順。
- \* 製造品出荷額等は大和郡山市(28.7%)、橿原市(14.3%)の上位2市で4割以上。
- \* 付加価値額は大和郡山市が群を抜いて多く(34.4%)、次いで橿原市、葛城市の順。

### (1) 事業所数

事業所数を市町村別にみると、奈良市が最も多く(254事業所、構成比11.2%)、次いで橿原市(172事業所、7.6%)、大和郡山市(154事業所、6.8%)の順となっています。

前年と比べると、27市町村で減少となりました。

第26図 主な市町村別の事業所数及び対前年比 (従業者4人以上の事業所)

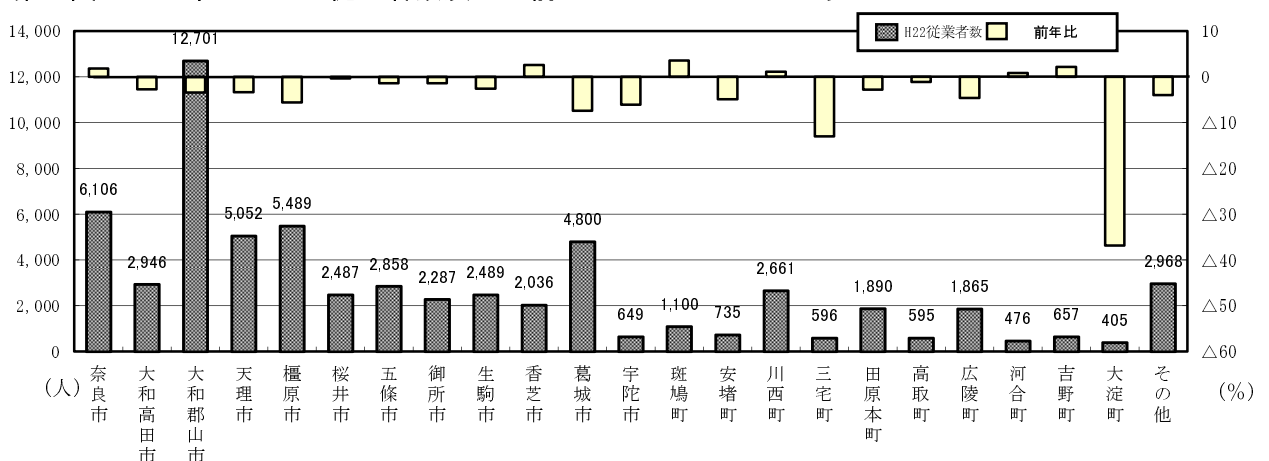


### (2) 従業者数

従業者数を市町村別にみると、大和郡山市が群を抜いて多く(12,701人、構成比19.9%)、次いで奈良市(6,106人、9.6%)、橿原市(5,498人、8.6%)の順となっています。

前年と比べると、26市町村で減少となりました。

第27図 主な市町村別の従業者数及び対前年比 (従業者4人以上の事業所)

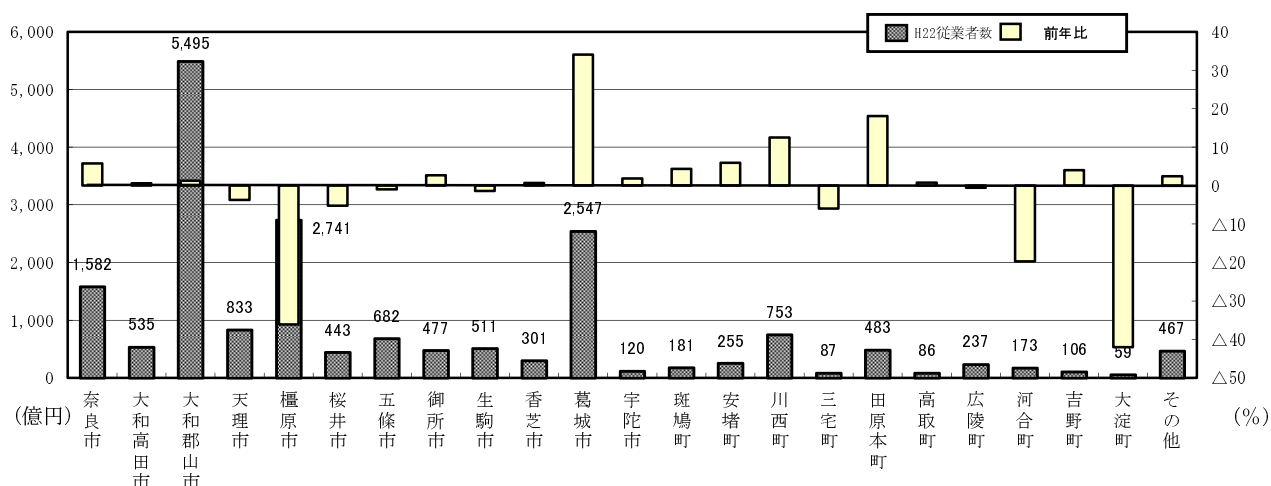


### (3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を市町村別にみると、大和郡山市(5,495億円、構成比28.7%)と橿原市(2,741億円、14.3%)の上位2市で県全体の4割以上を占め、次いで葛城市(2,547億円、13.3%)、奈良市(1,582億円、8.3%)、天理市(833億円、4.3%)の順となっており、上位5市で7割近くを占めています。

前年と比べると、17市町村で減少となりました。

第28図 主な市町村別の製造品出荷額等及び対前年比 (従業者4人以上の事業所)

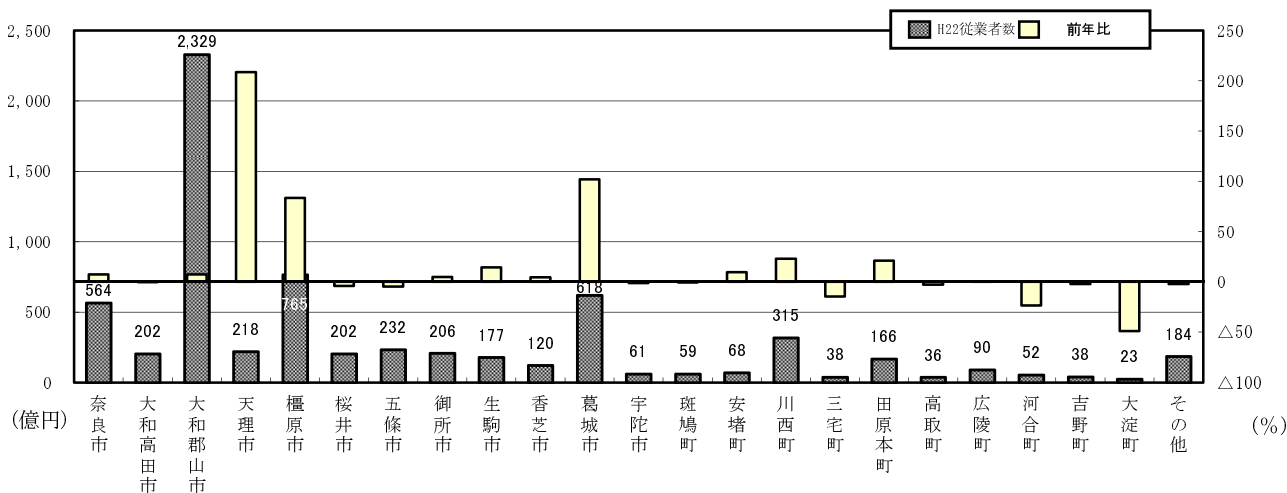


### (4) 付加価値額

付加価値額を市町村別にみると、大和郡山市が群を抜いて多く(2,329億円、構成比34.4%)、次いで橿原市(765億円、11.3%)、葛城市(618億円、9.1%)の順となっています。

前年と比べると、20市町村で減少となりました。

第29図 主な市町村別の付加価値額及び対前年比 (従業者4人以上の事業所)



# 10 全国における奈良県の状況

(経済産業省の全国集計結果に基づく)

\* 事業所数で全国シェアが大きい産業は、なめし革・同製品・毛皮製造業で全国12位。  
 \* 製造品出荷額等で全国シェアが大きい産業は、なめし革・同製品・毛皮製造業(全国14位)、業務用機械器具製造業(14位)、繊維工業(17位)など。  
 \* 付加価値額で全国シェアが大きい産業は、なめし革・同製品・毛皮製造業(11位)、業務用機械器具製造業(14位)、ゴム製品製造業(17位)、繊維工業(17位)。

## (1) 主要4指標における奈良県の順位(従業者4人以上の事業所)

従業者4人以上の事業所をみると、事業所数は全国31位(2,270事業所)、従業者数は37位(63,848人)、製造品出荷額等は35位(1兆9,154億円)、付加価値額は34位(6,762億円)です。

第5表 主要4指標における上位5都府県(従業者4人以上の事業所)

全国順位	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県	実数	シェア	都道府県	実数(人)	シェア	都道府県	実数(億円)	シェア	都道府県	実数(億円)	シェア
1位	大阪府	20,068	9.0%	愛知県	782,241	10.3%	愛知県	377,901	13.2%	愛知県	98,059	11.0%
2位	愛知県	18,700	8.4%	大阪府	470,003	6.2%	神奈川	172,033	6.0%	大阪府	54,088	6.1%
3位	東京都	15,038	6.7%	静岡県	405,969	5.4%	静岡県	156,700	5.5%	静岡県	53,787	6.0%
4位	埼玉県	12,819	5.7%	埼玉県	386,199	5.1%	大阪府	154,447	5.4%	神奈川県	51,242	5.7%
5位	静岡県	10,751	4.8%	神奈川県	379,545	5.0%	兵庫県	141,517	5.0%	兵庫県	46,548	5.2%
奈良県	31位	2,270	1.0%	37位	63,848	0.8%	35位	19,154	0.7%	34位	6,762	0.8%

注:付加価値額で、従業者4~29人の事業所については粗付加価値額である。

## (2) 産業別における奈良県の順位(従業者10人以上の事業所)

従業者10人以上の事業所について産業中分類別にみると、事業所数ではなめし革・同製品・毛皮製造業(14事業所)全国12位、プラスチック製品製造業(174事業所)18位、ゴム製品製造業(25事業所)18位です。

製造品出荷額等では、なめし革・同製品・毛皮製造業(58億円)14位、業務用機械器具製造業(1,895億円)14位、繊維工業(665億円)17位、ゴム製品製造業(543億円)21位です。

また、付加価値額では、なめし革・同製品・毛皮製造業(24億円)11位、業務用機械器具製造業(700億円)14位、繊維工業(251億円)17位、ゴム製品製造業(239億円)17位です。

第6表 産業中分類別の奈良県のシェア・全国順位(従業者10人以上の事業所)

産業中分類別	事業所数				製造品出荷額等(百万円)				付加価値額(百万円)			
	奈良県	全国計	シェア	順位	奈良県	全国計	シェア	順位	奈良県	全国計	シェア	順位
09 食料品製造業	139	18,444	1.0%	43	215,799	23,052,334	1.0%	33	92,827	8,219,698	1.1%	30
10 飲料・たばこ・飼料製造業	18	2,316	1.0%	41	17,925	9,346,867	0.0%	42	6,590	2,863,969	0.2%	41
11 繊維工業	155	7,748	2.0%	20	66,491	3,433,846	2.0%	17	25,069	1,355,560	1.8%	17
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	53	2,753	2.0%	22	31,791	1,827,368	2.0%	25	8,853	553,000	1.6%	26
13 家具・装備品製造業	25	2,271	1.0%	29	20,373	1,318,539	2.0%	22	5,660	496,817	1.1%	28
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	46	3,957	1.0%	29	57,048	6,873,254	1.0%	34	20,644	2,184,944	0.9%	32
15 印刷・同関連業	52	6,597	1.0%	30	54,648	5,564,226	1.0%	24	22,180	2,331,975	1.0%	24
16 化学工業	54	3,760	1.0%	23	83,452	25,830,420	0.0%	37	38,831	10,049,208	0.4%	38
17 石油製品・石炭製品製造業	1	411	0.0%	41	x	14,580,318	x	x	x	933,185	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	174	8,603	2.0%	18	130,504	10,300,329	1.0%	22	48,682	3,749,106	1.3%	21
19 ゴム製品製造業	25	1,629	2.0%	18	54,297	2,925,963	2.0%	21	23,885	1,118,593	2.1%	17
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	14	697	2.0%	12	5,752	305,542	2.0%	14	2,365	110,813	2.1%	11
21 窯業・土石製品製造業	49	6,268	1.0%	44	24,231	6,565,458	0.0%	45	9,531	2,853,048	0.3%	45
22 鉄鋼業	25	2,974	1.0%	30	36,291	17,754,736	0.0%	35	9,806	3,512,693	0.3%	34
23 非鉄金属製造業	16	1,845	1.0%	29	24,386	8,719,216	0.0%	37	12,220	2,233,941	0.5%	34
24 金属製品製造業	112	14,174	1.0%	30	97,292	11,165,778	1.0%	29	35,398	4,325,706	0.8%	30
25 はん用機械器具製造業	46	4,305	1.0%	29	53,994	9,788,742	1.0%	33	23,821	3,668,859	0.6%	30
26 生産用機械器具製造業	64	10,293	1.0%	37	84,370	12,875,113	1.0%	31	33,829	4,733,376	0.7%	32
27 業務用機械器具製造業	12	2,777	0.0%	33	189,480	6,707,803	3.0%	14	69,975	2,484,545	2.8%	14
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	13	3,533	0.0%	41	187,011	16,303,128	1.0%	36	24,478	5,578,020	0.4%	42
29 電気機械器具製造業	34	6,251	1.0%	40	176,628	14,641,186	1.0%	22	49,014	5,021,090	1.0%	25
30 情報通信機械器具製造業	5	1,548	0.0%	35	x	12,530,735	x	x	x	3,340,631	x	x
31 輸送用機械器具製造業	22	7,379	0.0%	38	172,267	53,113,851	0.0%	31	58,918	13,069,692	0.5%	29
32 その他の製造業	46	3,311	1.0%	24	54,273	3,286,273	2.0%	22	19,177	1,286,138	1.5%	21

注:製造品出荷額等及び付加価値額の順位は、数値が秘匿されている団体以外の団体中の順位。